

JFCC

VIEWS

創造と共生の社会をめざして

No. 114

October/2024

C O N T E N T S

特集

KUMONとのコレクティブ・インパクトによるソーシャルペダゴジーの実現
震災に寄り添うこども食堂の役割
2022年度 日本の財団 資産総額、助成金上位100団体

巻頭言	助成財団にもこどもまんなかの視点を 認定特定非営利活動法人キッズドア 理事長 渡辺 由美子 様 -----	2
	KUMONとのコレクティブ・インパクトによるソーシャルペダゴジーの実現 デロイト トーマツ ウェルビーイング財団 代表理事 吉川 玄徳 様 -----	3
	震災に寄り添うこども食堂の役割 認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ 江副 真文 様 -----	5
	2022年度 助成財団の資産総額、助成金額上位100団体 -----	7
	助成財団ニュース(評議員・役員一覧、新入会員ご案内) -----	9
	編集後記 -----	12

助成財団にもこどもまんなかの視点を

認定特定非営利活動法人キッズドア 理事長
一般社団法人全国子どもの貧困・教育支援団体協議会 副代表理事
渡辺 由美子 様



「テレビも風呂もガスもない生活をしているが、これ以上電気代があがると厳しいので、冷蔵庫を手放そうか検討している。」

「風呂場の給湯器が壊れており、入浴ができない。エアコンが昨年の秋壊れて今年の夏に備えて買い替える予算がない。布団なども破けているが新しいものが購入できない。」

「物価高でお米や野菜まで高くて、おかずの量は完全に少なくなりました。長男が急激に体重が落ち、貧血も酷くなっていました。お米など、食糧支援が欲しいです。」

これは、私が運営する認定NPO法人キッズドアが、今年の6月に日本全国の困窮子育て家庭に実施したアンケート※に書かれたものです。回答者の90%は母子家庭で、世帯年収は100万円未満が16%、100～200万円未満が38%で、非正規雇用が半分以上です。

夏休みの予定を聞いたところ、「特に予定しているものはない」が52%と最多でした。次が「地域の夏祭り・バザーなど」25%で、海水浴やキャンプ、家族旅行は7～8%しかありません。地域の祭りでさえ値上がりし、なんとか用意した500円の小遣いでは、惨めな思いをするので行きたがらない、というような声もあります。

「長期休みが明けると、家族で旅行に行った友達とかの話聞いてきて羨ましそうにしているので格差を感じる。」

そんな嘆きがたくさん届きます。このような子どもの危機を少しでも早く解決するために、私たちも国にも強く働きかけていますが、中々今すぐにと言うわけには行きません。

そんな中、子どもたちの危機を救っているのは、やむに止まれず活動を始めた地域市民です。こども食堂や無料学

習会、子どもの居場所、地域の行事運営などに多くの団体に取り組んでいます。何事も活動をするためには費用がかかります。ボランティア主体で取り組んだとしても、会場費、材料費、保険料、旅行であれば交通費や宿泊費などの費用がかかります。そして、多くの団体にとって助成金は貴重な資金源なのです。

私がキッズドアを始めた15年前には、「日本には貧困な子どもはいない」と誰もが思っていましたが、今では多くの人が「日本の子どもの貧困」に心を寄せてくださいます。こども食堂は日本全国で9000箇所以上あるそうですし、日本の子どもを支援するNPOの仲間もたくさん増えました。その一方、多くの団体が活動資金の不足に悩んでいます。国や行政の支援も十分ではありません。

2023年にこども家庭庁が発足し、こどもまんなか社会の実現を掲げています。しかし実態としては、こどもの自殺は大変多く、不登校も急増し、困窮子育て家庭の苦しさは増えています。少子化は止まる気配がありません。こんな時だからこそ、少しでも多くの助成財団がこども支援に目を向けていただきたいのです。

子どもは成長します。今苦しい子、困っている子は、今助けてあげなければ、一生に影響を及ぼします。

「今年、この助成金をもらったので、何とか活動を継続できます。この助成制度を案内してくれてありがとうございます。」

地方で活動する団体さんから、そんな喜びの声が届いています。子どもや若者、子育てなど次世代育成への助成がますます増え、地域の団体がしっかりと活動できるようになることを心から願っています。

※キッズドア「2024夏困窮子育て家庭アンケート」<https://kidsdoor.net/news/press/20240701.html>

—プロフィール—

渡辺 由美子(わたなべ ゆみこ)氏

千葉大学工学部卒。大手百貨店、出版社を経て、フリーランスのマーケティングプランナーとして活躍。配偶者の仕事の関係で一年間イギリスに居住し、「社会全体で子どもを育てる」ことを体験する。2007年任意団体キッズドアを立ち上げ、2009年内閣府の認証を受けて特定非営利活動法人キッズドアを設立。子どもへの学習支援や居場所運営に加え、2020年より新型コロナウイルス感染症の影響を受けた日本全国の困窮子育て家庭への支援を開始。日本の全ての子どもが夢や希望を持てる社会を目指し、活動を広げている。2016年第4回日経ソーシャルイニシアティブ大賞国内部門ファイナリストに選ばれる。2018年5月、初めての著書『子どもの貧困～未来へつなぐためにできること～』（水曜社）を上梓。内閣府こども家庭庁こども家庭審議会こどもの貧困対策・ひとり親家庭支援部会臨時委員。厚生労働省社会保障審議会・生活困窮者自立支援及び生活保護部会委員。

KUMONとのコレクティブ・インパクトによる ソーシャルペダゴジーの実現

一般財団法人デロイト トーマツ ウェルビーイング財団
代表理事 吉川 玄徳 様



デロイトトーマツ ウェルビーイング財団は、監査、コンサルティング、税務・法務などの多様な専門家を擁するデロイトトーマツグループの企業財団として、2021年に設立されました。単独の団体に対してではなく、社会課題に取り組む複数の団体の協働に対して助成と伴走者の提供を行う「コレクティブ・インパクト型助成」を特徴としており、そのうちのひとつとして、株式会社公文教育研究会（以下KUMON）のご協力のもと、子ども食堂や無料塾における「食べる」と「学ぶ」の融合を促進する「子ども奨学助成事業」を展開しています。

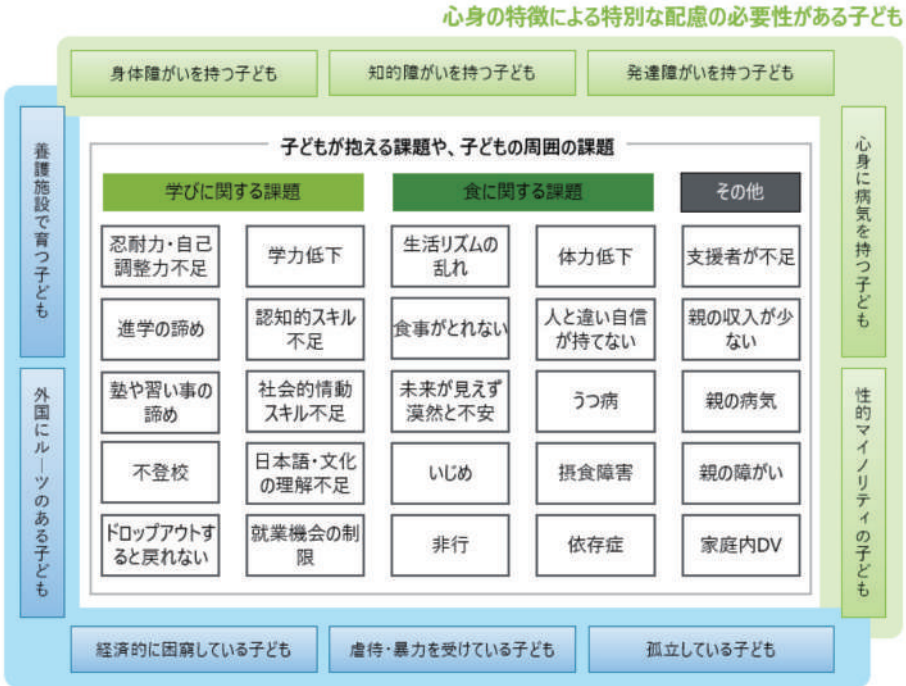
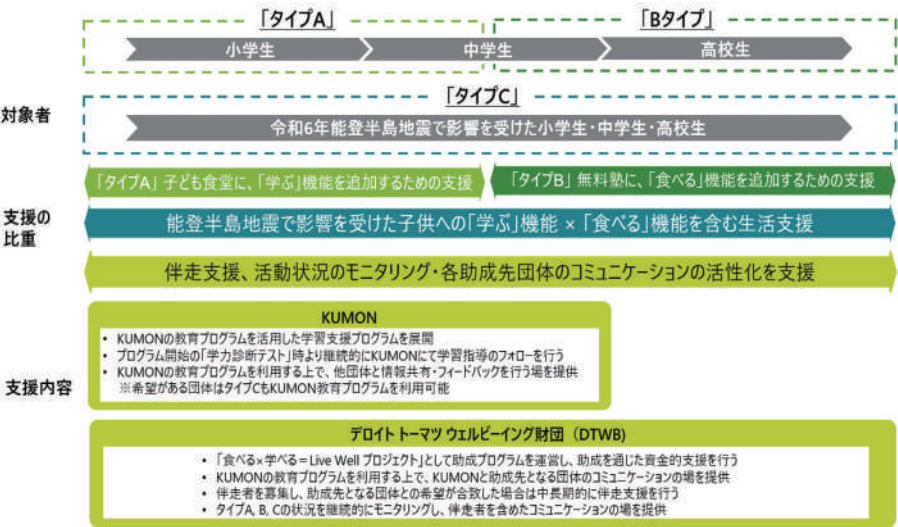


図1: 配慮が必要な子どもたちおよび子どもたちが抱える課題



子どもを取り巻く課題は大変複雑で、ひとりの子どもに対して複数かつ多層的な課題が内在しています。そのため、子どもにまつわる課題にアプローチするためには、ひとつの分野の専門家だけでなく、多くの関係者の関与が必要です。デロイトトーマツグループは、企業向けに特化して事業を展開してきたため、子ども奨学助成事業の立ち上げにあたり、子ども教育のプロフェッショナルたるパートナーと共に取り組んでいくことが必須であるという結論に至り、お声かけしたのがKUMONでした。

弊社メンバーは、自身が経験してきた親と子の関係性を1つの目線にしなが、一部メンバーは教育関連のプロボノを通じて伴走者目線を有しています。一方、KUMONはそれらに加えて、教育者の目線と教育者の成長をサポートする目線を有されています。2社4目線が多層的に絡み、1つの視線として、子ども食堂やその先の子どもに注がれることにより、ぼんやりしていた子どもの課題が、一人一人の具体的な子どもの課題に転換されていきます。

この転換プロセスこそが、コレクティブ・インパクトによる課題解決の1つの在り方です。さらに、こども食堂の代表者、科目を教える先生、その外側にいる学校の先生や友達、地域の方々が連なって、助成を超えた子育てが実現できている実感があります。これは、まさに、ソーシャルペダゴジーの考え方にも通じると感じています。

ソーシャルペダゴジーとは、「社会による子育て」を意味します。子どもたちの心理的安全性を保ち、自己肯定感を育むためには、社会のより多くのプレーヤーがこの「子育ての輪」に多層的に参画することが必要です。多くの企業が、資金面だけでなく、一人の地域市民として関与していくことで、子どもが安心を感じられる輪と居場所がさらに広がっていくのではないかと感じています。

弊社の助成先様の1つで、札幌に拠点を置く、一般社団法人ソーシャルペダゴジーネットでは、その考えを団体名に織り込み具体的な展開を実現されています。子どもが食事をとれる場所、いとこのような関係性を作る居場所、放課後も残って勉強をしたり、食事をとれる場を提供してくれる中学校、大きな公園の中にある児童館など、多層的な拠点を、ソーシャルペダゴジーネットの職員、地域の母親世代の皆さま、学校の先生などが緩やかに連携をして地域全体で単に子どもを見守るだけでなく育てる意識を共有しています。

弊社は、昨年までは「食べる」の側面からの支援をさせて頂いていましたが、今年から「学ぶ」が加わり公文式が展開されることが決まりました。

これにより、助成プログラムの狙いとなる、「食べる」×「学べる」=Live Wellがより強化されていきます。今後は、主には、学歴格差から来る収入格差が是正され、次の世代では格差が減少してくる。そんな循環の芽が少しずつ育っている実感があります。

助成をする財団側が資金提供者に留まった場合、資金の出し手と貰い手が明確に分かれ、これが社会の分断を残酷に促進してしまうシーンがあります。財団側はこの現実を放置しないで解決先を提示する必要があります。コレクティブ・インパクト型助成は資金提供に留まらず、伴走者を提供する仕組みを併せ持っています。さらには、NPO同士の連携を加速するための情報交換会も定期的を実施しています。

こうした新しい助成の枠組みが世の中の様々な格差をなくしていくことに有効に作用し、Well-being社会が実現されることを心より願っております。

✓ 自らがインフラの一部になる = 【教育インフラを太く・多層化する】

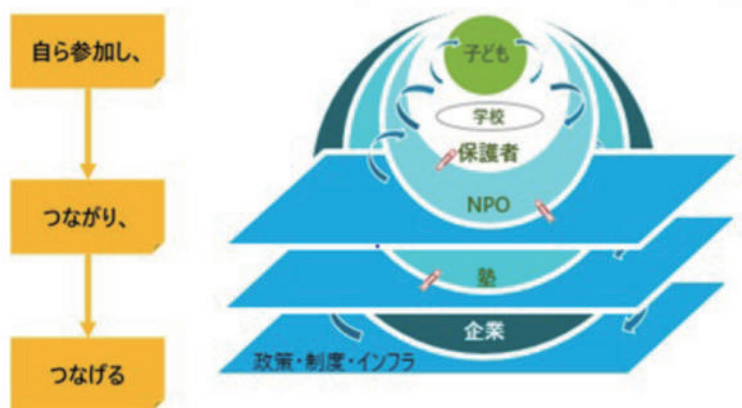


図3:教育に関わるステークホルダーの関係性と「つながり、つなげ、教育インフラを太くする」イメージ

—プロフィール—

吉川 玄德(よしかわげんとく)氏

ビジネス領域として、事業再編(事業売却、グループ再編、持株会社化など)、M&A(統合型デューデリジェンス(財務、ビジネス、人事、IT)、ファイナンシャルアドバイザー、企業価値評価、ブレイクローギング・PMIなど)の専門分野で広範囲な経験を有する。特に、TMT、製造業における、買収、事業売却、グローバル組織構造改革等における実績を多数有する。

社会価値創出領域として、デロイトトーマツグループの地域課題解決のプロボノ組織である、JustDolt!! 地域イニシアチブを統括。また、一般財団法人デロイトトーマツウェルビーイング財団においては、代表理事として、デロイトがグローバルに展開する社会貢献活動の枠組みであるWorldClass、WorldClimateと連動したNPO/NGOを資金と伴走の両面から支援する仕組みとして、コレクティブ・インパクト型助成を提案し、社会実装を実践している。

震災に寄り添うこども食堂の役割

認定NPO法人 全国こども食堂支援センター・むすびえ
広報・ファンドレイジング 統括補佐 江副 真文 様



当法人は全国に9,000箇所以上にも広がり続けているこども食堂の中間支援を目的とした団体であるが、今年1月1日に発生した能登半島での震災においてこども食堂や子どもの居場所づくりを通して被災地を支援する活動を行っている。「被災地支援になぜこども食堂が?」と感じられた方もいらっしゃるのではないかと思います、今回は簡潔にその背景を紹介したいと思う。

被災した当日、わたしたちは地震の影響をテレビで眺めつつ、現地で普段からこども食堂を運営している団体に連絡し、詳しい状況を確認するところからはじめた。被害の全容は明らかになっておらず、被災地で活動しているこども食堂の関係者のみなさんにどのような被害が生まれているのかも不明であった。その翌日、こども食堂の運営団体でもあったテンプル食堂よしざき（一般社団法人えんまん）さんから、「かほく市のコンビニで物資配布をはじめた」という連絡がはいってくる。まだ地震が発生して24時間も経過していなかった程であった。



同じ頃、当時県内に88箇所存在していたこども食堂の中間支援を務めていたかなざわつ子nikoniko倶楽部さんからは、「金沢で人手と物資を集めて、これから奥能登の行けるところまで行ってくる」という連絡が入った。みなさん地震の被災者でもあるのにも関わらず、瞬く間に支援への動き出しをされている様子を知り、驚きと「今すぐに自分たちは何ができるのか」という意欲のような、また焦燥感のような気持ちになったことを今でも覚えている。

数日後、むすびえとしては「令和6年能登半島地震こども食堂応援基金」を緊急的に立ち上げ、被災地への資金的支援を優先する目的で寄付の呼びかけをおこなった。

震災当初から数ヶ月間は、まずは被災者のみなさんご自身の生命、生活環境の確保維持が最優先されていた。その中で、



ある種見えづらい問題として、避難所での栄養不十分な食事や慣れない環境下での孤独、孤立があり、こども食堂の運営団体の皆さんはこの部分を支援するために最大限の奔走をされてきている。普段から大量の食事を調理・提供していたり、生活困窮世帯に食支援（フードパントリー・フードサポート）をしているため、そのノウハウと現場力がこうした不測の事態に大きな存在価値を見出している。

冷めたおにぎりやお弁当を食べ続けていた中、金沢から出張で炊き出しを行いに来たこども食堂の団体さんたちが笑顔でた

こ焼きや焼きそばを振る舞うと、その美味しい匂いに誘われて被災者の方が続々とテントに集い、「大変ですよ、一緒にがんばりましょうね。」と声をかけ合いながら交流している様子を動画越しに拝見したとき、私はここにこども食堂の真髓があることを改めて痛感した。よく防災啓発の中で「いつもがもしもにつながる」と言われているが、まさにこのことを言っているのだと。

むすびえではこれまでの期間に基金で集まったご寄付を原資に「こども食堂応援助成」を3回にわたり行った。被災地内の団体による活動、県外の団体が被災地に向けた活動に向けて、延べ42団体、総額約5000万円を超える助成を行っている。炊き出し活動から、集まった被災者や子どもたちに向けたレクリエーションの企画実施など、いろいろな工夫と温かい想いの溢れる被災地支援活動を今も継続的にみなさんが取り組んでくださっている。

震災から半年を超えた今後も、むすびえは被災地支援活動を継続し、復旧や復興にむけた地域づくりをこども食堂という居場所で支えることができると考えている。資金的支援のみならず、被災して孤立してしまうような地域の方や復興にむけた新しい居場所づくりのために引き続き積極的に活動を進めて参りたいと感じている。



—プロフィール—

江副 真文(えぞえまぶみ)氏

神戸出身。大学卒業後、全国で飲食店を運営する企業にてプロモーション・イベント企画制作の部署に所属、大阪の商業施設内のレストフロアの総合ディレクションなどを務める。その後、食を軸にした地域や居場所での人のつながりをコーディネートする活動を始め、2021年4月よりむすびえに参画。広報や、寄付を呼びかける「ファンドレイジング」の担当をしつつ、企業・団体との協働事業のコーディネートもおこなっている。

令和6年9月能登半島豪雨ならびに 令和6年能登半島地震被災者の方々の支援に向けて

このたびの災害により被災された皆様とご家族の皆様に、心よりお見舞い申し上げます。
また、被災地域の皆様の安全と、一日も早い復興をお祈り申し上げます。
以下に「令和6年9月能登半島豪雨」に関する支援情報を掲載いたします。

また、前号で掲載できなかった「令和6年能登半島地震」に関する支援情報も合わせて
掲載いたします。詳細は助成財団センターのホームページのトピックよりご確認ください。



「令和6年9月能登半島豪雨」に対する助成団体の支援情報

◆公益財団法人パブリックリソース財団 〈オンライン寄付サイト Give One〉

～能登半島大雨緊急支援にご協力をお願いします～

Give Oneでは、認証団体の被災者支援活動へのご寄付を受け付けております。
現在(9/24 現在)募集中のプロジェクト

- 難民を助ける会(AAR Japan)の
現地派遣緊急支援チームの支援活動への支援



◆Yahoo!基金

～令和6年9月能登半島豪雨災害 緊急支援募金～
被災地や被災者支援のために

令和6年9月21日からの記録的な大雨により、石川県能登半島を中心に土砂崩れや河川の氾濫が起きるなど、大きな被害が発生しました。

被災した各地域では、河川・道路・家屋など今後の早期復旧・復興のための支援が必要となっております。

Yahoo!基金では、これらの状況を受けて被災地や被災者支援を目的とした緊急支援募金の受付を開始いたします。

皆さまのご支援、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

●寄付金の使いみち

皆さまからのご寄付はYahoo!基金を通じて、クレジットカード会社の手数料等(クレジットカード寄付分の5%および、それににかかる消費税)を除き、全て本災害の緊急救援活動、被災地復旧支援として被災者や被災地のために活用させていただきます。



◆社会福祉法人朝日新聞厚生文化事業団

～能登豪雨救援金を受け付けます～

能登豪雨で被災された方のため、朝日新聞社と朝日新聞厚生文化事業団は、救援金を9月26日(木)から10月31日(木)まで受け付けます。お寄せいただいた全額を日本赤十字社に義援金として寄託します。



◆社会福祉法人中央共同募金会

～「令和6年能登豪雨」(災害支援金)の寄付受付開始～

中央共同募金会では、現在も被災地支援が続いている「能登半島地震」と豪雨災害の被災地域が重なっていることから、「災害ボランティア・NPO活動サポート募金(ボラサポ・令和6年能登半島地震)」に、この豪雨により被災された方を支える被災地支援活動も助成対象に含めて、本助成事業を実施していきます。皆さまからのご寄付を原資として、被災地の災害ボランティアセンター等と連携して行う、ボランティア団体・NPO等の活動を支援いたします。



◆公益財団法人日本財団

～令和6年能登半島地震・
大雨被害への対応にご寄付のお願い～

日本財団では、被災した方々への緊急支援、家屋の復旧支援、災害NPOの活動支援など、いま必要とされる支援を迅速に進めてまいります。お預かりしたご寄付は、日本財団で間接経費を取ることなく、全額を災害支援のために活用いたします。皆さまのご協力をお願いいたします。

(被害状況及び支援状況により、皆さまからお預かりしたご寄付のすべてを活用できない場合、今後発生する災害において、速やかに被災地で支援活動を行う際の支援金として活用させていただきます。)



「令和6年能登半島地震」に対する助成団体の支援情報

◆デロイトトーマツ ウェルビーイング財団

～能登半島地震で被災した子どもを
対象とする助成枠を新設～



デロイトトーマツ ウェルビーイング財団(以下、DTWB)は、子ども教育分野のプロフェッショナルである株式会社 公文教育研究会(以下KUMON)の協力のもと、第2回子どもを未来につなげる奨学助成プログラムの助成先公募を開始するにあたり、今回の公募では、令和6年能登半島地震で被災した子どもを支援する団体への助成枠を新設しました。(応募期間は終了しました)

「タイプC」

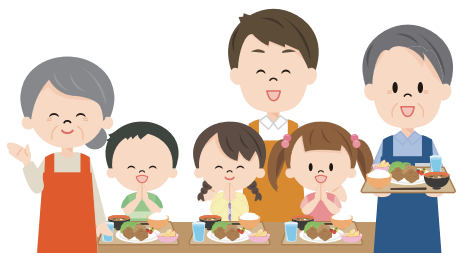
令和6年能登半島地震で影響を受けた小・中・高校生向け 子どもの支援を行うNPO・NGO等＋生活支援(食べる)＋学習支援機能)

●支援対象

- ・能登半島地域
- ・能登半島地域に活動拠点、本部がない団体も、令和6年能登半島地震にて影響を受けている子どもの支援を行っていただければ申し込みが可能

●支援内容

- ・1団体あたりの助成金額上限は150万円
- ・助成期間：2024年6月30日～2025年5月31日(1期)
- (※翌期以降も申請により最大3期連続で助成を受け得る)



◆公益財団法人 博報堂教育財団

～「令和6年度能登半島地震」
被災地に対する支援について～



博報堂教育財団では、平成29年5月より、国内の大規模災害の頻発を受け、被災した学校並びに児童・生徒及び先生方等に対し迅速に支援を行えるよう、公益目的事業の一つとして、教育現場に支援金を交付する活動を行っております。

この趣旨に則り、「令和6年能登半島地震」に被災した穴水町、志賀町、珠洲市、七尾市、能登町、輪島市の6市町に対し、「学びの復旧及び復興」にお役立て頂きたく、以下の通り支援金を交付いたしましたのでお知らせいたします。

- | | |
|------------------|---------------|
| 1) 穴水町に対する支援金の交付 | 現金 5百万円(一般寄付) |
| 2) 志賀町に対する支援金の交付 | 現金 5百万円(一般寄付) |
| 3) 珠洲市に対する支援金の交付 | 現金 1千万円(一般寄付) |
| 4) 七尾市に対する支援金の交付 | 現金 5百万円(一般寄付) |
| 5) 能登町に対する支援金の交付 | 現金 5百万円(指定寄付) |
| 6) 輪島市に対する支援金の交付 | 現金 1千万円(一般寄付) |



◆公益財団法人 電通育英会

～2025年度(2025年4月大学進学予定)の募集に
『震災特別枠』を設ける～

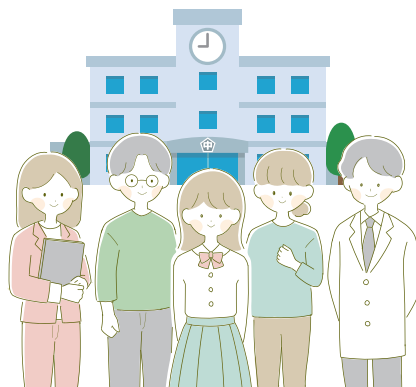
能登半島地震の被災に対する支援を目的として、『震災特別枠』を設け、当財団が募集対象としている国公立高等学校(下記参照)の3年生に在籍し、学業・人物ともに優秀かつ、学資の支弁が困難と認められる生徒を対象に、高校推薦による募集を行うことになりました。(応募期間は終了しました)

●募集対象高等学校(7校)

石川県立飯田高等学校／石川県立七尾高等学校／
石川県立羽咋高等学校／石川県立輪島高等学校／
石川県立金沢泉丘高等学校／石川県立小松高等学校／
金沢大学附属高等学校

●支援内容

最長4年間、月額7万円を奨学金として給付。また奨学金とは別に、内定者には受験等助成金として10万円、さらに入学一時金として30万円を最初の奨学金給付に合わせて1回給付等。



資産総額上位 100 財団 (2022年度ー 2021年度との比較)

(単位:百万円)

2022	2021	財 団 名	資産総額	2022	2021	財 団 名	資産総額
1	1	公益財団法人 石橋財団	473,459	51	55	公益財団法人 東日本鉄道文化財団	26,578
2	2	公益財団法人 日本財団	327,976	52	57	公益財団法人 前川財団	25,720
3	3	公益財団法人 ポーラ美術振興財団	199,781	53	49	公益財団法人 野田産業科学研究所	25,546
4	4	公益財団法人 笹川平和財団	165,749	54	64	公益財団法人 日本国際教育支援協会	25,299
5	5	公益財団法人 出光美術館	149,032	55	59	公益財団法人 岩谷直治記念財団	24,583
6	7	公益財団法人 稲盛財団	128,364	56	75	一般財団法人 神山財団	24,028
7	6	一般財団法人 上月財団	127,263	57	90	公益財団法人 鈴木万平糖尿病財団	23,147
8	12	公益財団法人 ロームミュージックファンデーション	124,378	58	-	社会福祉法人 朝日新聞厚生文化事業団	22,930
9	9	公益財団法人 中谷医工計測技術振興財団	116,145	59	-	公益財団法人 高山国際教育財団	22,924
10	34	社会福祉法人兵庫県社会福祉協議会 ひょうごボランティアプラザ (ひょうごボランティア基金)	114,458	60	63	公益財団法人 中島記念国際交流財団	22,736
11	10	公益財団法人 博報堂教育財団	113,540	61	61	公益財団法人 住友財団	22,678
12	11	公益財団法人 神戸やまぶき財団	107,192	62	-	公益財団法人 高原環境財団	22,101
13	14	公益財団法人 武田科学振興財団	94,301	63	58	公益財団法人 S G H財団	22,097
14	13	公益財団法人 上原記念生命科学財団	86,978	64	65	一般財団法人 住総研	21,787
15	15	一般財団法人 化学及血清療法研究所	78,583	65	72	公益財団法人 コーセーコスメトロジー研究財団	21,594
16	17	公益財団法人 J K A	77,627	66	62	公益財団法人 立石科学技術振興財団	21,547
17	16	公益財団法人 鉄道弘済会	76,828	67	-	公益財団法人 ゴールドウイン西田東作スポーツ振興記念財団	21,432
18	19	公益財団法人 似鳥国際奨学財団	65,828	68	60	公益財団法人 持田記念医学薬学振興財団	21,146
19	20	公益財団法人 ヒロセ財団	60,952	69	66	公益財団法人 杉浦記念財団	20,889
20	22	公益財団法人 テルモ生命科学振興財団	53,533	70	70	公益財団法人 飯島藤十郎記念食品科学振興財団	20,825
21	25	公益財団法人 埼玉県市町村振興協会	51,360	71	86	公益財団法人 三越厚生事業団	20,272
22	23	公益財団法人 小野奨学会	50,901	72	68	公益財団法人 大塚敏美育英奨学財団	20,094
23	21	公益財団法人 小林財団	50,056	73	71	公益財団法人 日揮・実吉奨学会	19,567
24	27	公益財団法人 香雪美術館	45,923	74	-	公益社団法人 国土緑化推進機構	18,599
25	29	一般財団法人 篠原欣子記念財団	42,697	75	79	一般財団法人 日本建設情報総合センター	16,854
26	28	公益財団法人 トヨタ財団	42,562	76	76	公益財団法人 青山音楽財団	16,836
27	32	公益財団法人 村田学術振興・教育財団	41,667	77	73	公益財団法人 荏原 畠山記念文化財団	16,540
28	33	公益財団法人 旭硝子財団	41,467	78	78	公益財団法人 池谷科学技術振興財団	16,292
29	30	公益財団法人 福武財団	41,436	79	83	公益財団法人 租税資料館	15,790
30	37	公益財団法人 市村清新技術財団	41,364	80	74	公益財団法人 永守財団	15,755
31	47	公益財団法人 小笠原敏晶記念財団	41,161	81	-	一般財団法人 建設物価調査会	15,318
32	31	公益財団法人 高橋産業経済研究財団	40,285	82	82	公益財団法人 伊藤謝恩育英財団	14,897
33	-	公益財団法人 資本市場振興財団	39,704	83	81	公益財団法人 中村積善会	14,637
34	43	公益財団法人 東洋食品研究所	39,682	84	98	公益財団法人 天田財団	14,573
35	26	公益財団法人 本庄国際奨学財団	39,053	85	-	公益財団法人 ヨネックススポーツ振興財団	14,338
36	39	社会福祉法人 清水基金	38,626	86	100	公益財団法人 鹿島学術振興財団	13,984
37	40	公益財団法人 日本教育公務員弘済会	37,716	87	91	公益財団法人 川野小児医学奨学財団	13,868
38	35	公益財団法人 吉田秀雄記念事業財団	37,013	88	-	公益財団法人 ミズノスポーツ振興財団	13,843
39	36	公益財団法人 セコム科学技術振興財団	36,195	89	85	公益財団法人 宮崎県市町村振興協会	13,761
40	38	公益財団法人 電通育英会	36,135	90	87	公益財団法人 岩手県市町村振興協会	13,491
41	41	公益財団法人 内藤記念科学振興財団	35,455	91	92	一般財団法人 上田記念財団	13,313
42	52	一般財団法人 トヨタ・モビリティ基金	33,189	92	97	公益財団法人 山形県市町村振興協会	13,133
43	42	公益財団法人 三菱財団	32,714	93	84	公益財団法人 中山視覚福祉財団	13,015
44	44	公益財団法人 交通遺児育英会	31,942	94	89	公益財団法人 鈴木謙三記念医科学応用研究財団	12,973
45	45	公益財団法人 松下幸之助記念志財団	31,581	95	-	公益財団法人 戸部眞紀財団	12,906
46	48	公益財団法人 村田海外留学奨学会	30,620	96	-	公益財団法人 放送文化基金	12,846
47	50	公益財団法人 河川財団	30,518	97	96	公益社団法人 沖縄県地域振興協会	12,781
48	51	公益財団法人 平和中島財団	30,358	98	95	公益財団法人 岡田甲子男記念奨学財団	12,750
49	56	公益財団法人 飯塚毅育英会	28,981	99	-	公益財団法人 発酵研究所	12,662
50	46	公益財団法人 豊田理化学研究所	27,300	100	94	公益財団法人 車両競技公益資金記念財団	12,576

注) 2023年度のアンケート調査については、1,323団体に協力をいただき、含む19法人形態のうち、広義の公益法人1,177団体を分析対象とし、年間助成額500万円以上の798団体からランキングしています。2021年度の順位が入っていないものは、①データの供給がなかった、②100位以下であった、のいずれかです。

注) 本ランキングに使用している資産総額および助成額は、『助成団体検索サイト“助成・奨学金情報navi”』にて、助成団体様にご入力いただいたデータを基にしています。

年間助成額上位 100 財団 (2022年度ー 2021年度との比較)

(単位:百万円)

2022	2021	財 団 名	年間助成額	2022	2021	財 団 名	年間助成額
1	1	公益財団法人 日本財団	65,619	51	65	公益財団法人 中外創薬科学財団	373
2	3	特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム	8,660	52	53	公益財団法人 ヒロセ財団	373
3	2	公益財団法人 J K A	6,238	53	57	公益財団法人 テルモ生命科学振興財団	371
4	4	公益財団法人 日本教育公務員弘済会	3,619	54	54	公益財団法人 トヨタ財団	367
5	6	公益財団法人 武田科学振興財団	2,708	55	48	公益財団法人 朝鮮奨学会	362
6	5	公益財団法人 大阪府育英会	2,703	56	50	公益財団法人 喫煙科学研究財団	362
7	7	公益財団法人 上原記念生命科学財団	1,463	57	-	公益財団法人 わかやま産業振興財団	354
8	13	公益財団法人 日本国際教育支援協会	1,241	58	58	公益財団法人 博報堂教育財団	352
9	8	公益財団法人 ロータリー米山記念奨学会	1,222	59	27	公益財団法人 パブリックリソース財団	349
10	23	社会福祉法人 福岡県共同募金会	1,066	60	80	公益財団法人 高山国際教育財団	336
11	11	社会福祉法人 東京都共同募金会	989	61	62	公益財団法人 小笠原敏晶記念財団	326
12	12	公益財団法人 稲盛財団	987	62	-	公益財団法人 とくしま産業振興機構	325
13	10	公益財団法人 秋田県育英会	939	63	71	公益財団法人 ローム ミュージック ファンデーション	314
14	44	一般財団法人 上田記念財団	898	64	70	公益財団法人 船井情報科学振興財団	307
15	14	社会福祉法人 中央共同募金会	846	65	64	公益財団法人 似鳥国際奨学財団	300
16	9	公益社団法人 北海道さけ・ます増殖事業協会	824	66	61	社会福祉法人 山口県共同募金会	300
17	-	公益財団法人 資本市場振興財団	788	67	63	一般財団法人 キヤノン財団	290
18	34	一般財団法人 三菱みらい育成財団	744	68	78	社会福祉法人 宮城県共同募金会	289
19	33	公益財団法人 業務スーパージャパンドリーム財団	741	69	-	社会福祉法人 岡山県共同募金会	285
20	15	公益財団法人 小野奨学会	731	70	67	公益社団法人 企業メセナ協議会	278
21	42	一般財団法人 トヨタ・モビリティ基金	716	71	69	公益財団法人 天田財団	273
22	17	公益財団法人 神戸やまぶき財団	702	72	83	公益財団法人 平和中島財団	272
23	38	公益財団法人 笹川平和財団	699	73	-	一般財団法人 化学及血清療法研究所	268
24	18	公益財団法人 日本台湾交流協会	650	74	59	公益財団法人 鉄道弘済会	265
25	19	公益財団法人 むつ小川原地域・産業振興財団	640	75	60	公益財団法人 古岡奨学会	260
26	16	公益財団法人 中谷医工計測技術振興財団	633	76	-	公益財団法人 島根県育英会	241
27	26	公益財団法人 三菱財団	608	77	76	公益財団法人 ニッセイ財団 (公益財団法人 日本生命財団)	229
28	21	公益財団法人 交通遺児育英会	598	78	77	公益財団法人 飯島藤十郎記念食品科学振興財団	225
29	20	社会福祉法人 大阪府共同募金会	590	79	-	公益財団法人 小田急財団	223
30	22	公益財団法人 内藤記念科学振興財団	583	80	75	公益財団法人 岡田甲子男記念奨学財団	217
31	35	公益財団法人 村田学術振興・教育財団	551	81	74	公益財団法人 中島記念国際交流財団	216
32	28	公益財団法人 セコム科学技術振興財団	547	82	-	公益財団法人 G-7 奨学財団	214
33	30	公益財団法人 中央競馬馬主社会福祉財団	534	83	86	公益財団法人 日本科学協会	209
34	-	特定非営利活動法人 全国こども食堂支援センター・むすびえ	524	84	-	公益財団法人 島根県市町村振興協会	206
35	52	公益財団法人 高橋産業経済研究財団	521	85	87	一般財団法人 篠原欣子記念財団	205
36	43	公益財団法人 飯塚教育英会	518	86	81	公益財団法人 日揮・実吉奨学会	204
37	29	公益財団法人 岩手県市町村振興協会	514	87	79	公益財団法人 池谷科学技術振興財団	203
38	32	公益財団法人 旭硝子財団	499	88	90	公益財団法人 本庄国際奨学財団	202
39	25	公益財団法人 鹿児島県育英財団	488	89	68	公益財団法人 大塚敏美育英奨学財団	198
40	36	公益財団法人 中村積善会	481	90	88	公益財団法人 三菱 UFJ 信託奨学財団	194
41	-	社会福祉法人 静岡県共同募金会	472	91	-	公益財団法人 スズキ財団	194
42	-	公益財団法人 石橋財団	470	92	91	公益財団法人 栃木県育英会	194
43	51	公益財団法人 市村清新技術財団	462	93	-	公益財団法人 電気通信普及財団	192
44	49	公益財団法人 持田記念医学薬学振興財団	446	94	-	公益社団法人 国土緑化推進機構	190
45	46	公益財団法人 電通育英会	427	95	85	公益財団法人 車両競技公益資金記念財団	188
46	45	公益財団法人 発酵研究所	418	96	84	公益財団法人 岩谷直治記念財団	188
47	40	公益財団法人 住友財団	409	97	82	公益財団法人 立石科学技術振興財団	184
48	37	社会福祉法人 清水基金	382	98	89	公益財団法人 海外子女教育振興財団	179
49	47	社会福祉法人 新潟県共同募金会	382	99	66	公益財団法人 公益推進協会	177
50	55	公益財団法人 小林財団	375	100	92	公益財団法人 野村財団	177

注) 2023年度のアンケート調査については、1,323団体にご協力をいただき、含む19法人形態のうち、広義の公益法人1,177団体を分析対象とし、年間助成額500万円以上の798団体からランキングしています。2021年度の順位が入っていないものは、①データの供給がなかった、②100位以下であった、のいずれかです。

注) 本ランキングに使用している資産総額および助成額は、『助成団体検索サイト「助成・奨学金情報navi」』にて、助成団体様にご入力いただいたデータを基にしています。

NEWS 助成財団 ニュース

役員一覧

第38回定時評議員会で選任された役員を含む、評議員・役員は次の通りです。
※印は今回新たに就任した評議員、役員です。

評議員

新井 芳光	公益財団法人 市村清新技術財団 事務局長
石田 篤史	公益財団法人 みんなでつくる財団おかやま 理事
江田 一道	公益財団法人 岩谷直治記念財団 常務理事
岡本 仁宏	関西学院大学 名誉教授
尾崎 勝吉	公益財団法人 サントリー文化財団 専務理事
加藤 毅	筑波大学 大学研究センター 准教授
亀岡 エリ子	公益財団法人 樫山奨学財団 理事長
島田 京子	元公益財団法人 横浜市芸術文化振興財団 専務理事
* 竹之内 勇人	公益財団法人 稲盛財団 事務局長
長谷川 敬恭	公益財団法人 上原記念生命科学財団 事務局長
濱口 博史	濱口博史法律事務所 弁護士
廣中 誠司	公益財団法人 庭野平和財団 専務理事
邊見 昌弘	公益財団法人 東レ科学振興会 専務理事
松川 明弘	公益財団法人 J K A 専務理事

理事・監事

● 理事長・代表理事

* 山岡 義典 公益財団法人 助成財団センター 理事長

● 理事

雨宮 孝子	公益財団法人 公益法人協会 理事長
七條 博明	公益財団法人 三菱財団 常務理事
杉本 直樹	公益財団法人 旭硝子財団 専務理事
茶野 順子	公益財団法人 笹川平和財団 常務理事
年代 明広	公益財団法人 キリン福祉財団 常務理事・事務局長
* 久野 敦子	公益財団法人 セゾン文化財団 常務理事
日野 孝俊	公益財団法人 住友財団 常務理事・事務局長
水野 充彦	公益財団法人 日本生命財団 代表理事 常務理事 事務局長
両角 明子	公益財団法人 助成財団センター 理事
山本 晃宏	公益財団法人 トヨタ財団 常務理事
渡辺 元	特定非営利活動法人 市民社会創造ファンド 副理事長

● 監事

有井 和久	公益財団法人 電通育英会 専務理事
新里 智弘	新里智弘税理士事務所 公認会計士

新入会員ご紹介(法人会員)

新会員になりました4法人についてご紹介します。

一般財団法人 神山財団

(理事長: 神山 治貴 所在地: 横浜市)

神山財団は、健全な社会づくり、経済の発展、文化の向上・芸術の振興に、グローバルな視野で貢献できる人材を育成することにより、明るい未来の発展に寄与いたします。

主な事業: 海外留学奨学金プログラム、芸術支援プログラム

一般財団法人 松翁会

(理事長: 中野 武夫 所在地: 東京都)

松翁会は、1922年に設立され、千代田区大手町で診療所や健診プラザを運営しています。医療事業を通じて「疾病の予防と早期発見・早期治療」に取り組むとともに、社会福祉活動への助成事業も行い、社会全体の健康と福祉向上に貢献しています。

一般社団法人 白珪社

(理事長: 村井 温 所在地: 東京都)

白珪社は、助成金寄付者が公益活動又は非営利活動等に従事する団体等に対して、その活動を支援するための助成金を支給するに際し、その応募受付及び助成金支給に係る審査等を行うことで、篤志家が行う支援事業を円滑に遂行するとともに、真に支援を必要とする方々のサポートに資することを目指しています。

公益財団法人 柿原科学技術研究財団

(理事長: 柿原 孝典 所在地: 福岡市)

柿原科学技術研究財団は、先端科学技術について調査研究を行うとともに、産学等による創造的研究開発を促進し、福岡県の産業の発展と県民福祉の向上に寄与することを目的としています。

助成団体要覧2023

2024年8月発行



1,220の助成団体と
助成プログラムを網羅。
紙媒体からデジタル版へと
リニューアルしました。

ご購入は
こちらから



A4判 1,667頁
定価 8,910円+税
ISBN 978-4-915738-27-2



編集後記

諸般の事情があり、今年度の発行が遅れましたことをお詫び申し上げます。今号では、「未来に向けた取組み」をテーマに、キッズドア渡辺様、デロイトトーマツウェルビーイング財団 吉川様、むすびえ(NPO法人全国子ども食堂支援センター)の江副様にご寄稿いただきました。吉川様のご寄稿からは、ソーシャルペダゴジー(社会による子育て)が子どもを取り巻く社会課題解決に向けた重要な視点であることを教えていただきました。当センターでは「次世代の担い手をエンカレッジする視点」をテーマに11月15日(金)に「2024年度助成財団フォーラム」を開催します。是非、ご参加いただきますようお願い申し上げます。(高)

今回、初めてVIEWSの編集に携わりました。至らない点もありますが、多くの方々のご協力を得て完成させることができました。関係者の皆さまに心から感謝申し上げます。特集では、困難に直面する子どもたちや地域コミュニティを支える取り組み、令和6年9月能登半島豪雨・地震被災者の支援活動を紹介し、支援の輪を広げる大切さを感じました。能登半島豪雨と地震では、多くの地域が被害を受けましたが、地元の子ども食堂や支援団体が迅速に立ち上がり、食事や生活物資を届ける活動が進められました。地域の絆や助け合いの精神が強く発揮され、物質的支援にとどまらず、人々の心に寄り添い、コミュニティ再建の希望となっています。また、この活動を通じて、地域における相互支援の大切さや連携の重要性が改めて浮き彫りになったと感じています。それぞれの取り組みを知る中で、人々が手を取り合うことで社会に変化をもたらす力があることを実感しました。このような活動が、より多くの方々に届けばと思います。今後も、多くの方々の声を届けるために努力を続けていきます。次回もご期待ください。(健)

ACCESS



※地下鉄丸の内線新宿御苑前駅の四谷寄りの出口をご利用下さい。(四谷方面からお越しの方はホーム中央の地下通路を反対側に渡して下さい。)

JFC Views No.114 October/2024

編集・発行 公益財団法人 助成財団センター
発行日 2024年10月30日
編集人 高木 康雄 木村 健二
発行人 山岡 義典

〒160-0022
東京都新宿区新宿1-26-9 ビリーヴ新宿4階
Tel:03-3350-1857 / Fax:03-3350-1858
URL: <https://www.jfc.or.jp>
E-mail: office@jfc.or.jp

JFC

VIEWS 創造と共生の社会をめざして

